



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福留 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 村上 芳仁 TEL 03 (5822) 7600
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,605	0.9	173	△14.0	178	△13.6	114	△13.8
2024年3月期中間期	7,541	—	201	—	206	—	133	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.52	—
2024年3月期中間期	73.34	72.58

- （注）1. 2023年3月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,830	1,882	32.3
2024年3月期	6,515	1,914	29.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,882百万円 2024年3月期 1,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,239	6.8	768	22.5	775	22.2	522	27.7	284.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,834,000株	2024年3月期	1,834,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	34株	2024年3月期	34株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,833,966株	2024年3月期中間期	1,814,315株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。個人消費は物価高の影響を受けつつも、持ち直しております。また、設備投資は高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。

当社を取り巻くIT市場では、企業や社会が抱えるさまざまな課題解決を目的として、業種を問わずDX関連への投資が増加しております。

このような環境の中、当社では前中期経営計画1年目の進捗で明らかになった課題への対策を検討したうえで見直しを図り、2025年3月期から2027年3月期を対象とした新中期経営計画を策定し、2024年7月25日に発表いたしました(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7120/tdnet/2477747/00.pdf>)。新中期経営計画では、3ヶ年の最重要テーマを「成長と収益力向上」と定め、売上高CAGR(年平均成長率)5.6%、2027年3月期には営業利益率5.2%を目指してまいります。

当事業年度は、2024年4月に新入社員77名を迎えてスタートいたしました(前事業年度は47名)。6月の営業部門及び事務部門への配属を皮切りに、7月以降に各支店にカスタマエンジニアとして配属された従業員は、現場OJTを開始しております。また、23名が社内研修と必要資格取得を完了し、取引先への派遣を開始しました。当中間会計期間においては、新入社員の研修期間中の人件費等の増加により、営業利益が前年比で減少しておりますが、新入社員の本配属等により今後利益は回復していく見込みです。

当中間会計期間においては、2024年6月に開始し、同年12月に義務化される訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認及びオンライン請求の導入に必要なレセプト(医療機関等が保険者に医療費を請求するために発行する診療報酬明細書)作成用のソフト、パソコン、ネットワーク回線整備の需要が多くありました。これらは、引き続き保守の受託にもつながっております。

また、2025年10月にWindows10のサポートが終了することに伴い、パソコンの新規導入や入替とそれに伴うキッキングの依頼が増加してまいりました。

2024年2月に移転・拡充したテクニカルセンターは、当社が保守を受託している自動錠剤包装機、注射薬払出機、適温配膳車等の実機やスマートグラスを用いた遠隔支援システムのデモンストレーション、コールセンターの様子等をご覧いただくことが可能なショールーム仕様となっております。積極的なプロモーションを図り、当中間会計期間においては、45件の見学会を実施いたしました。テクニカルセンターは、その物流の優位性、コールセンターメンバーの正社員比率の高さ、遠隔作業支援システムを活用した保守、自家用非常用発電機による停電対策、多様な機器への保守対応が可能という点について、既存取引先のみならず新規取引先からも好評を得ており、新規案件創出に繋がっております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,605,681千円(前年同中間期比0.9%増)、営業利益173,646千円(前年同中間期比14.0%減)、経常利益178,579千円(前年同中間期比13.6%減)、中間純利益114,664千円(前年同中間期比13.8%減)となりました。業績に関しては、当事業年度の計画に対して順調に推移しております。

なお、当社ではソリューション事業における官公庁・自治体等向けの売上高が年度末に集中するため、上半期と比較して下半期の特に2月と3月の売上高が多くなるといった業績の季節的変動があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

事業の軸であるウィーメックス株式会社(PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社が2023年4月に統合)製電子カルテシステム、レセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーが保守契約を締結し、ベンダーから当社がハードに係る保守を受託し保守料を受領するシステムサポート契約方式への切り替えが、当中間会計期間においても進んだため、売上実績は減少傾向にあります。一方でこの契約方式になることで、これまで未契約であった顧客との契約締結が促進されていることから、契約件数は増加傾向にあり、利益は増加しております。

当中間会計期間は、ソリューション事業において訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認及びオンライン請求の導入に係る案件が増加しておりますが、その後の機器の保守についても引き続き受託できております。

また、新たに空港内システムの保守を開始いたしました。その他、既存取引先であるメーカーからの保守エリア拡大要請、医療機器メーカー等の新規取引先からの保守やヘルプデスク等の運用保守依頼も増加傾向にあり、事業全体は順調に成長しております。

更に、スマートグラスを用いた遠隔支援システムを利用したテクニカルセンターからのエンジニアの作業支援により、業務効率化や出勤回数の低減が実現し、セグメント利益率が前年よりも向上しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,415,451千円(前年同中間期比2.3%増)、セグメント利益432,266千円(前年同中間期比5.6%増)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、2024年12月に訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認及びオンライン請求が義務化されるのに伴い、導入に必要なレセプト作成用のソフト、パソコン、ネットワーク回線整備の需要が増加し、本社及び全国の拠点において対応してまいりました。また、2025年10月にWindows10のサポートが終了するため、パソコンの新規導入や入替えに係る案件も徐々に増えております。

また、政府が推進する医療DXの施策の1つである、電子カルテ情報共有サービスの実現に向けて、電子カルテの新規導入支援及びクリニック内のネットワーク構築の案件が増加しております。

2023年5月に「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」が策定されました。これは、ネットワークに接続する機会が増えた保険医療機関・薬局におけるセキュリティ対策に関するガイドラインであります。当社が提供するMSK@クラウド及びMSK@あんしんバックアップサービスは、本ガイドラインの要件を満たしたセキュリティ製品であることから、クリニック等からの問合せ及び導入依頼が増えてまいりました。

これらの他、情報通信量の増加に伴い、低軌道衛星を用いてどこでも大容量通信ができる「Starlink」の設置工事への対応機会も増加傾向にあります。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,117,352千円(前年同中間期比0.2%減)、セグメント利益250,685千円(前年同中間期比3.3%減)となりました。

前中間会計期間は、2023年9月末を導入期限とする全国の医療機関や薬局におけるオンライン資格確認導入のための機器の設置作業や薬局向け経営管理ソフト等の販売案件多くあり、例年と比較して上半期の売上高の割合が大きくなりました。当中間会計期間は、前年同中間期比では売上高、セグメント利益共に減少しておりますが、計画比ではいずれも上振れしており、事業は順調に進捗しております。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2024年9月30日時点で274名が従事しております。4月に入社した新入社員は、教育研修を終了し、7月以降各配属先にて就業を開始しました。よって、従事者数は2024年6月30日時点よりも27名増加しております。

前事業年度中に派遣単価交渉が成立した取引先へは、4月より改定後の価格での派遣を開始しております。それにより売上高、セグメント利益共に前年同期を上回る結果となっております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,072,877千円(前年同中間期比1.9%増)、セグメント利益162,700千円(前年同中間期比9.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は4,571,861千円となり、前事業年度末に比べ726,701千円減少いたしました。これは主として、前事業年度末に完了した案件の代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が705,038千円減少したことによるものであります。固定資産は1,258,796千円となり、前事業年度末に比べ41,779千円増加いたしました。これは主として、2025年10月のWindows10のサポート終了を見据えた段階的な業務用パソコンの入替えにより有形固定資産が16,961千円、前年度より進めてまいりました品質管理システムの更新により無形固定資産が22,757千円増加したことによります。

この結果、総資産は5,830,657千円となり、前事業年度末に比べ684,922千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は2,399,873千円となり、前事業年度末に比べ661,695千円減少いたしました。これは主として、前事業年度の大型案件で調達した商品等の支払いにより買掛金が452,889千円、前事業年度末の繁忙期に発生した社員立替金等の精算に伴い未払費用が108,760千円減少したことによります。固定負債は1,548,295千円となり、前事業年度末に比べ8,825千円増加いたしました。これは主として、退職給付引当金の積立て10,233千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,948,169千円となり、前事業年度末に比べ652,869千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,882,488千円となり、前事業年度末に比べ32,052千円減少いたしました。これは主として、中間純利益114,664千円及び剰余金の配当146,717千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.3% (前事業年度末は29.4%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,511,742千円となり、前事業年度末に比べ2,361千円増加いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、313,962千円(前年同期は、1,251,009千円の獲得)となりました。これは主として、税引前中間純利益178,564千円の収入、前事業年度末大型案件の代金回収に伴う売上債権の減少による収入705,038千円、同案件に伴う仕入債務の減少による支出452,889千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、151,820千円(前年同期は、50,141千円の使用)となりました。これは主として、テクニカルセンターの移転に伴う支出87,209千円、品質管理システム更新に伴う支出41,994千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、159,780千円(前年同期は、429,416千円の使用)となりました。これは主として配当金の支払いによる支出146,031千円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,381	1,511,742
受取手形、売掛金及び契約資産	3,002,745	2,297,706
棚卸資産	405,516	444,132
その他	381,788	319,120
貸倒引当金	△868	△841
流動資産合計	5,298,563	4,571,861
固定資産		
有形固定資産	301,239	318,201
無形固定資産	91,428	114,186
投資その他の資産		
繰延税金資産	440,977	440,977
その他	383,370	385,431
投資その他の資産合計	824,348	826,408
固定資産合計	1,217,016	1,258,796
資産合計	6,515,580	5,830,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,295,354	842,464
未払法人税等	114,621	93,899
賞与引当金	226,751	234,287
未払費用	751,459	642,699
その他	673,381	586,522
流動負債合計	3,061,569	2,399,873
固定負債		
退職給付引当金	1,218,640	1,228,874
資産除去債務	124,217	124,273
その他	196,611	195,147
固定負債合計	1,539,469	1,548,295
負債合計	4,601,038	3,948,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,120	183,120
資本剰余金	83,120	83,120
利益剰余金	1,648,386	1,616,333
自己株式	△85	△85
株主資本合計	1,914,541	1,882,488
純資産合計	1,914,541	1,882,488
負債純資産合計	6,515,580	5,830,657

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,541,423	7,605,681
売上原価	5,803,412	5,759,167
売上総利益	1,738,010	1,846,513
販売費及び一般管理費	1,536,109	1,672,867
営業利益	201,901	173,646
営業外収益		
受取利息	55	200
保守契約解約益	1,670	2,022
その他	3,533	3,108
営業外収益合計	5,260	5,331
営業外費用		
支払利息	261	209
その他	127	188
営業外費用合計	388	398
経常利益	206,772	178,579
特別損失		
固定資産除却損	9	15
特別損失合計	9	15
税引前中間純利益	206,762	178,564
法人税等	73,695	63,900
中間純利益	133,067	114,664

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	206,762	178,564
減価償却費	35,491	53,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	896	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	917	7,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,151	10,233
受取利息及び受取配当金	△55	△200
支払利息	261	209
リース解約損	95	—
固定資産除却損	9	15
売上債権の増減額(△は増加)	1,432,564	705,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	127,507	△38,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,196	△452,889
未払金の増減額(△は減少)	△113,836	△71,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,872	△38,294
その他	26,857	22,771
小計	1,383,555	376,993
利息及び配当金の受取額	55	200
利息の支払額	△261	△209
リース解約金の支払額	△95	—
法人税等の支払額	△132,244	△63,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,009	313,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,576	△108,272
無形固定資産の取得による支出	△13,244	△45,725
敷金の差入による支出	△30,902	△3,240
敷金の回収による収入	581	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,141	△151,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,320	—
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△125,250	△146,031
リース債務の返済による支出	△8,400	△13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,416	△159,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771,451	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	929,594	1,509,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,701,045	1,511,742

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,362,002	4,126,034	1,053,386	7,541,423	—	7,541,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,362,002	4,126,034	1,053,386	7,541,423	—	7,541,423
セグメント利益 (注) 2	409,150	259,121	149,021	817,294	△615,392	201,901

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,415,451	4,117,352	1,072,877	7,605,681	—	7,605,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,415,451	4,117,352	1,072,877	7,605,681	—	7,605,681
セグメント利益 (注) 2	432,266	250,685	162,700	845,651	△672,005	173,646

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。